



2026年10月期 第2四半期

# 決算説明資料

株式会社土屋ホールディングス

2026年6月15日

東証スタンダード : 1840

2026年10月期第2四半期の総括

- 売上高は住宅事業における大型の非住宅物件の売上計上もあり前年同期比+10.9%の増収
- 営業利益はリフォーム事業の低迷や不動産事業で前期に大型の開発用地を計上した反動減の影響もあり、赤字幅は拡大

2026年10月期の方針

- WEBマーケティング戦略が浸透、完成・構造現場の体験機会を活かした差別化営業を徹底
- 北海道における積水ハウスとのDJ構法（ダイレクトジョイント構法）の販売に向けた取組みを開始

積水ハウスとの共同建築事業

積水ハウスとの共同事業であるSI事業において、2026年1月に福島県郡山市にSI-COLLABORATIONによるモデルハウスを開設

01. 2026年10月期第2四半期決算概要

02. 2026年10月期通期見通し

03. APPENDIX

01

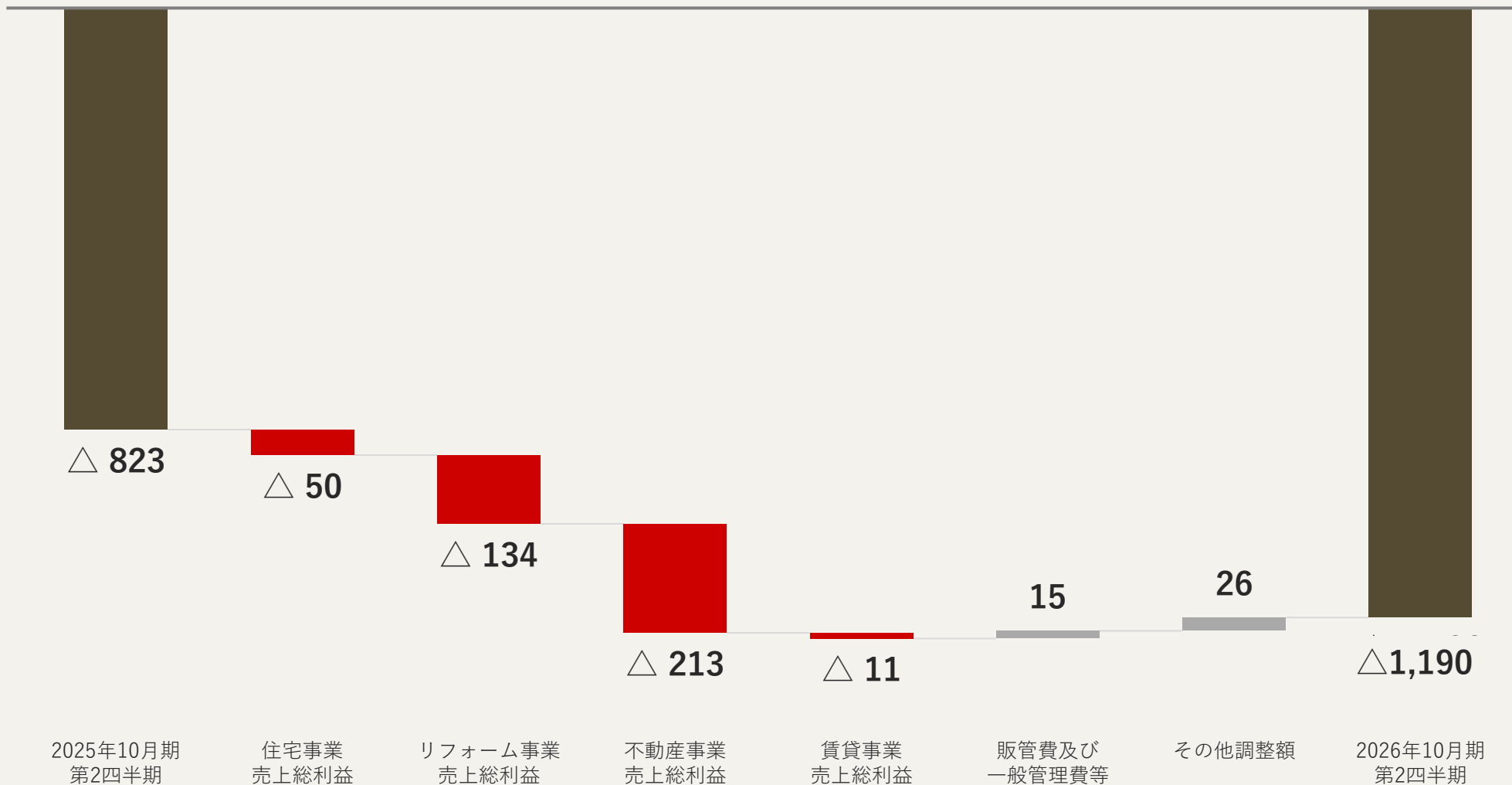
# 2026年10月期第2四半期 決算概要

- 売上高は住宅事業において大型の非住宅物件の売上計上もあり、10.9%の増収を達成
- 売上総利益はリフォーム事業が低調、また不動産事業では前期に大型の開発用地を計上した反動減の影響もあり前年比11.8%減

(単位：百万円)	2025年10月期 第2四半期	構成比 (%)	2026年10月期 第2四半期	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額差異
売上高	12,644	100.0	<b>14,018</b>	100.0	+10.9	+1,374
売上総利益	3,201	25.3	<b>2,823</b>	20.1	△11.8	△378
販売費及び 一般管理費	4,025	31.8	<b>4,013</b>	28.6	△0.3	△11
営業利益	△823	—	<b>△1,190</b>	—	—	△367
経常利益	△813	—	<b>△1,150</b>	—	—	△337
親会社株主に帰属する 中間純損失益	△697	—	<b>△896</b>	—	—	△198

# 営業利益増減要因分析（前年同期比）

（単位：百万円）



- 住宅事業は大型の非住宅物件の売上寄与により増収ながらも収支は改善せず
- リフォーム事業は低調な大型リフォーム物件の影響により減収減益
- 不動産事業は分譲マンションの引渡しが進捗するも前期の大型案件の反動減により減収減益

(単位：百万円)		2025年10月期 第2四半期	2026年10月期 第2四半期	金額差異
住宅事業	売上高	7,682	<b>9,656</b>	+1,974
	営業利益	△675	△699	△23
リフォーム事業	売上高	1,320	<b>1,096</b>	△223
	営業利益	△248	<b>△345</b>	△97
不動産事業	売上高	3,663	<b>3,392</b>	△271
	営業利益 (利益率)	213 (5.8%)	<b>△47</b>	△260
賃貸事業	売上高	239	<b>228</b>	△11
	営業利益 (利益率)	37 (15.8%)	<b>25</b> (11.2%)	△12

- 流動資産は不動産事業の分譲マンションの引渡しに伴い不動産事業支出金が減少
- 有形固定資産は\*PFI事業における建物の完成により建設仮勘定が減少し、リース投資資産が増加

\*PFI (Private Finance Initiative) は、公共施設等の建設・運営に民間資金やノウハウを活用する官民連携の手法  
財政負担の平準化や良質な公共サービスの提供、民間事業者のビジネス機会拡大などの効果が期待される

## 資産の部

(単位：百万円)	2026年10月期第2四半期 (2026年4月30日)	2025年10月期第2四半期増減 (2025年4月30日)
<b>流動資産</b>	13,181	△1,388
現金預金	3,394	△527
不動産事業支出金	116	△1,416
販売用不動産	6,448	+341
その他流動資産	3,221	+213
<b>固定資産</b>	12,699	+501
有形固定資産	9,010	△830
建設仮勘定	148	△1,061
投資その他の資産	3,453	+1,302
リース投資資産	881	+881
<b>繰延資産</b>	0.1	△0.4
<b>資産合計</b>	25,881	△887

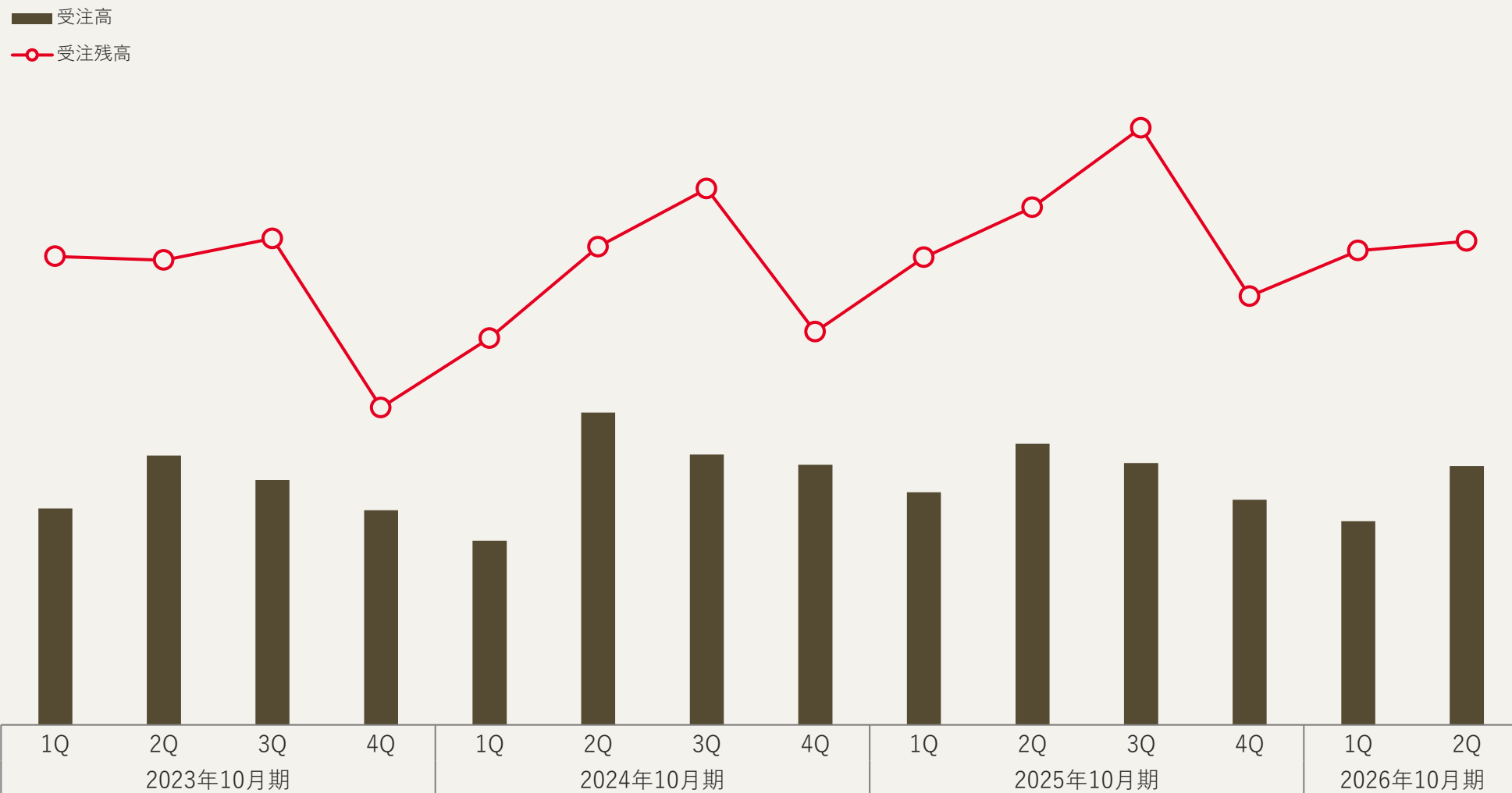
## 負債・純資産の部

(単位：百万円)	2026年10月期第2四半期 (2026年4月30日)	2025年10月期第2四半期増減 (2025年4月30日)
<b>流動負債</b>	8,962	△873
工事未払金等	1,690	△130
未成工事受入金	2,442	△610
その他流動負債	4,830	△132
<b>固定負債</b>	4,777	+102
長期借入金	3,000	0
<b>純資産</b>	12,140	△115
株主資本	11,540	△549
その他包括利益計	600	+433
<b>負債純資産合計</b>	25,881	△887

- 営業活動によるキャッシュフロー（CF）は分譲マンションの工事代金増加によりマイナス幅が拡大
- 投資活動によるCFはPFI事業の建物の完成に伴う代金の回収によるもの
- 財務活動によるCFは短期借入金増加によるもの

(単位：百万円)	2025年10月期 第2四半期	2026年10月期 第2四半期	増減	主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	6,643	4,795	△1,847	
営業活動によるキャッシュフロー	△3,635	△5,050	△1,415	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲マンション工事代金増加によるもの</li> </ul>
投資活動によるキャッシュフロー	△995	879	+1,874	<ul style="list-style-type: none"> <li>PFI事業の建物の完成に伴う代金の回収によるもの</li> </ul>
フリーキャッシュフロー	△4,630	△4,171	+459	
財務活動によるキャッシュフロー	1,718	2,228	+510	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期借入金の増加によるもの</li> </ul>
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,730	2,852	△877	

－ 受注高・受注残高はリード情報（新規見込顧客数）の減少により前年同期を下回る



02

# 2026年10月期通期見通し

- 中東情勢の緊迫化による資材価格の高騰・供給制限などによる業績への影響可能性あり
- 住宅ローン金利の上昇による住宅取得マインドへの影響

コスト

- 原材料価格の上昇に伴い建材や住宅設備の調達価格の高騰
- ⇒ 原価の上昇により利益率が悪化する可能性

供給

- 建材や住宅設備の供給不安
- ⇒ 納期の遅延により住宅の引渡しがずれる可能性

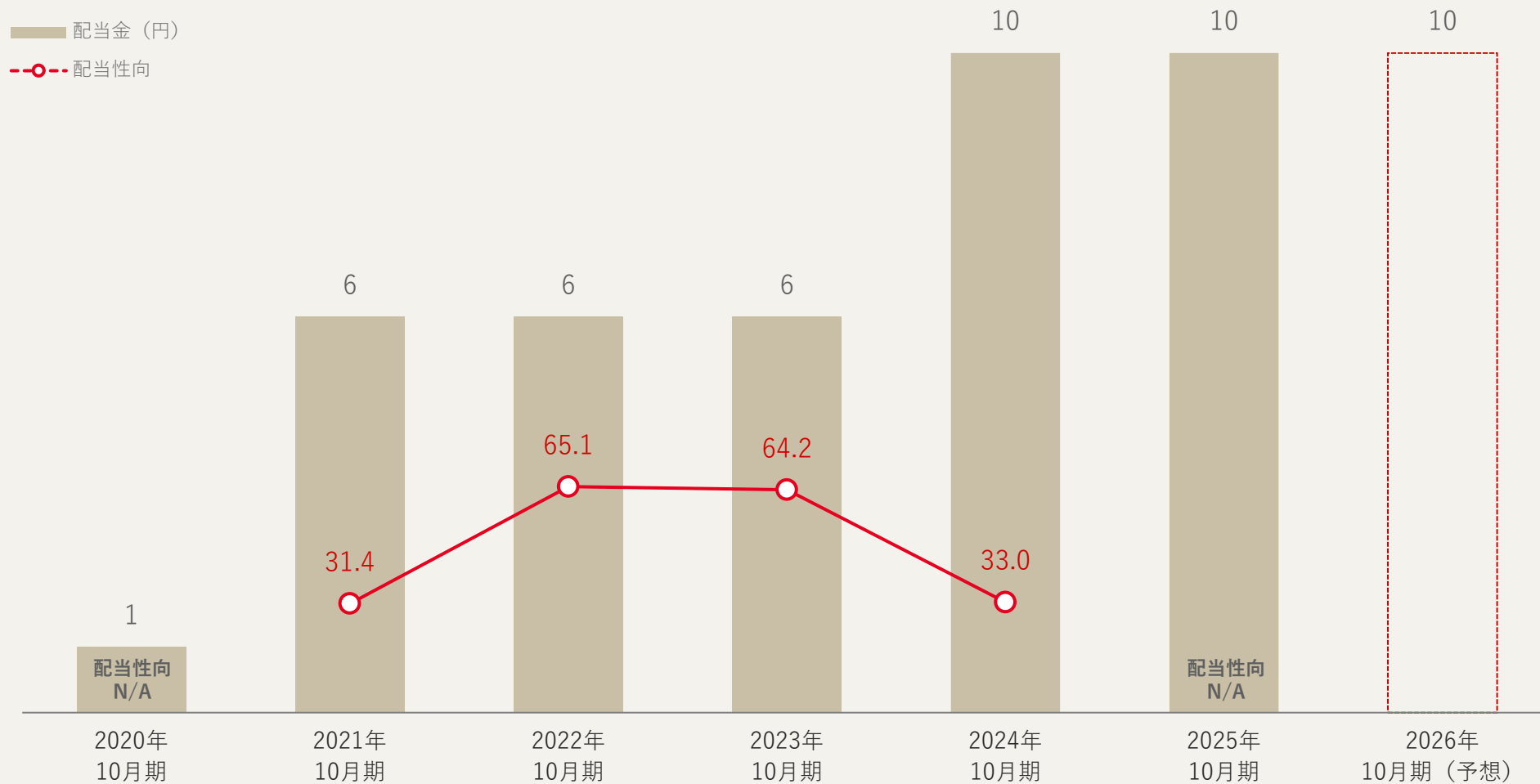
市場動向

- 住宅取得に対するお客様の慎重な姿勢
- ⇒ 商談期間の長期化により受注環境が悪化する可能性

- 中東情勢の緊迫化に伴う建材・住宅設備の価格動向及び供給面でのリスクを注視
- 現時点では定量的な影響見通しは困難であり、業績予想にはこれらの影響を織り込まず引き続き関連動向を注視しながら、業績に重要な影響が見込まれる場合には速やかに開示

(単位：百万円)	2025年10月期	構成比 (%)	2026年10月期	構成比 (%)	前年比 (%)	金額差異
売上高	31,456	100.0	35,000	100.0	+11.3	+3,543
営業利益	△122	—	400	1.1	—	+522
経常利益	△95	—	400	1.1	—	+495
親会社株主に帰属する 当期純利益	△93	—	260	0.7	—	+353

－ 株主に対する安定的な利益還元は経営の最重要政策であるため、2026年10月期も10円を予定



05

# APPENDIX

## － 北海道地場の有力木造住宅メーカーグループ、リフォーム・不動産事業も展開

会社名	株式会社土屋ホールディングス（土屋グループの持株会社）
所在地	〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3丁目7番地
創業年月日	1969年6月12日
創業者	土屋 公三
代表取締役社長	土屋 昌三
資本金	71億1,481万円（2025年10月末現在）
業績	売上高：314億円（2025年10月期実績）
証券コード・上場取引所	1840：東証スタンダード・札証（1996年上場）
従業員数	20名 グループ連結695名（2026年4月末現在）
主な事業内容	住宅事業、リフォーム事業、不動産事業等
主要営業拠点	全国に76拠点
グループ会社（連結子会社）	土屋ホーム（住宅）・土屋ホームトピア（リフォーム）・土屋ホーム不動産（不動産）

## 住生活総合産業として北海道No.1企業の復活と、仙台に第2の本拠地基盤を確立

### ドミナント戦略とアライアンス戦略によるプレゼンスの向上

札幌・仙台で各事業間シナジーを最大限活用、中核都市の事業ポートフォリオ再構築  
ものづくりの価値観が融合する企業とのネットワーク構築

### 圧倒的な差別化戦略

構造現場で可視化し、完成現場で体感していただく営業オペレーションの徹底

### 成長戦略への積極投資

差別化体験施設、見せるプレカット工場、モデル棟LAPEACE自社所有建築

#### 住宅事業

- 快適な居住空間を追求した差別化 (商品・差別化戦略)
- エリア戦略の構築と営業力強化
- 業務効率化、人員配置の見直しによる生産性向上

#### リフォーム事業

- 住宅性能向上・中小規模リフォームの強化
- 経営資源の集中と経営効率化
- 業務最適化による収益改善

#### 不動産事業

- 不動産売買・仲介事業の拡大・強化
- 開発型プロジェクト及びCRE戦略の推進
- 分譲住宅事業の規模拡大

## IRお問い合わせ先



### 経営企画部

TEL 011-717-5556

E-mail [tsuchiya-ir@tsuchiya-grp.com](mailto:tsuchiya-ir@tsuchiya-grp.com)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日、現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な不確定要素により異なる場合がございますことをご了承ください。